

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 18 日

会 社 名 株式会社サトー商会

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9996

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.satoh-web.co.jp/)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 佐藤 正之

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理総務担当

氏 名 玉根 裕

T E L (022) 236 - 5600

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 平成 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月 期	46,588	(1.6)	1,391	(4.3)	1,622	(5.2)
17 年 3 月 期	45,869	(1.0)	1,334	(0.6)	1,542	(0.6)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月 期	1,163 (45.5)	129 27	129 06	8.2	7.0	3.5
17 年 3 月 期	799 (14.8)	88 76	- -	6.0	6.8	3.4

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 30 百万円 17 年 3 月期 51 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 8,943,025 株 17 年 3 月期 8,943,870 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月 期	23,808	14,726	61.9	1,646 00
17 年 3 月 期	22,801	13,699	60.1	1,531 15

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 8,942,617 株 17 年 3 月期 8,943,457 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月 期	1,124	577	167	6,384
17 年 3 月 期	760	720	185	4,849

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 . 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	23,700	730	445
通 期	47,600	1,630	940

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105 円 11 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社および関連会社3社により構成されており、事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、（セグメント情報）に掲げる【事業の種類別セグメント情報】の区分と同一であります。

[卸売業部門] - 会社数 3社

当社および(株)アキタサトー商会等の3社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

[小売業部門] - 会社数 1社

当社のキャッシュ&キャリアの16店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

[その他] - 会社数 5社

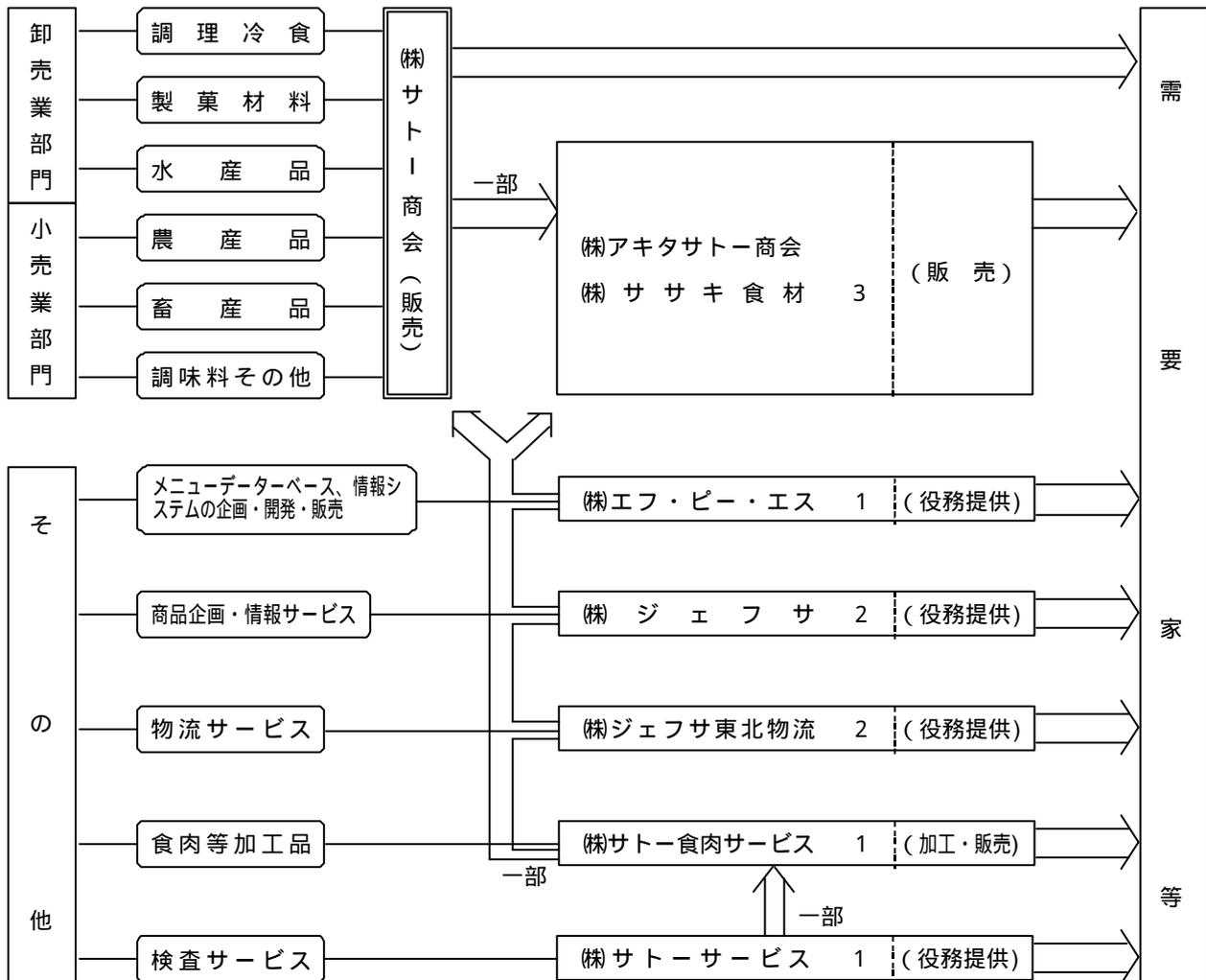
メニューデータベース、
情報システムの企画・開発・販売

(株)エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売をおこなっております。

商品企画・情報サービス
物流サービス
食肉等加工・販売
検査サービス

(株)ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供をおこなっております。
(株)ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスをおこなっております。
(株)サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売をおこなっております。
(株)サトーサービスが食品・水質等の検査をおこなっております。

上記当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法適用
 2 関連会社で持分法適用会社
 3 関連会社で非持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは業務用食品専門商社として、“食文化”を通じて常に市場の変化に対応し、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、地域社会への奉仕と社員の生活向上を経営理念として掲げております。

同時に創業以来一貫して「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」を社是とし、第一にお客様、そして株主の皆様、取引先の方々、社員など関係者の信頼と期待にお応えするよう努めております。そして社会の公器としての企業責任を果たすべく地域に密着し、信頼に応えられる企業として持続的発展に努めるとともに、“最も社会に貢献する社員をつくる”を長期ビジョンとし、“豊かな食づくりを通して世界に貢献する”を長期目標として着実に取り組み、企業価値を高めていくことが株主利益につながるものと認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、1株当たり9円の間配当を実施し、期末配当は12円とし、年間配当金21円を予定しております。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

なお、本年5月1日の会社法施行後における配当金につきましては、従来どおり、中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更はしない予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの個人株主をはじめとした投資家の参加が必要と考えております。投資家の拡大と流通の活性化を図るため、売買単位を平成16年2月2日より1,000株から100株に変更いたしました。

投資単位の引下げに関しましては、有用な施策であると理解しており、今後の株式市場の動向や業績及び株価の推移等を総合的に勘案しつつ、慎重に検討し対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様へ継続的に安定した利益還元を重視する当社は、売上高経常利益率の安定向上を追求し、4%以上を目標として改善に取り組んでおります。このため、事業業態別に活動管理、利益管理が重要と考え、生産性と業績を明確にして社員賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させることとしております。また、中長期的には株主価値の向上のため資本効率の面から、ROE、ROA等を現在の水準から高めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時からの社是である、「より優れた商品を提供」し続け、「便利性を日々追求し提供」することを基本として、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。全社員が経営者的な感覚で、お客様に満足を与えていくために「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を推進してまいります。

営業面につきましては、社会環境はメーカー(生産者)サイドから消費者(生活者)サイドに主人公が移り、劇的に変化する市場環境の中でお客様の多様なニーズに的確に対応するため、業種別専門性を高めメニュー開発、商品開発による提案型営業を更に進めるとともに、仕入政策を強化してまいります。併せて、お客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善を進め、お客様サポートを強化してまいります。

物流面につきましては、保管時の品質・温度管理や納品時の温度を測定し「食の安全」に留まらず、お客様に安心をお届けすることを第一に物流管理を行っております。子会社である食品等の検査機関である㈱サトーサービスとの連携を深め、品質検査機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「便利性の提供」の一環として、お客様が使いになる全ての食材を納品する一括物流体制を更に充実してまいります。

小売部門につきましては、今後も地域との密着性を考慮しながら、店舗出店を進めてまいります。また、地域の情報収集力を強化し、お客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。

人事面につきましては、「人づくり」を基盤とした自創経営教育を一層充実させることにより、自らが計画を立て・チェックし・改善し・その目標達成に責任を持つ部門経営者を育成してまいります。併せて人事評価制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度に移行してまいります。また、定期的な人事異動により部門間交流を行い、複合能力を持つ人材と活性化を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境を展望しますと、食に関する消費者ニーズはますます多様化し、業種業態ごとの変化も速く、かつ、激しい販売競争が続くものと思われれます。それらの情報を適確・迅速にとらえ、対応することが企業の生き残りの条件と考えております。また、業種業態の垣根を越えた競争の激化や競合店の出店、低価格化、さらには企業業績に影響を与える原油価格が先行き不透明であり、依然として厳しい経営環境が続くと思われれます。

このような状況のもと、製菓・ベーカリー部門、給食部門、外食部門、惣菜部門、小売部門が、それぞれ専門的にメーカー及び得意先と協力し、高付加価値商品の開発及びメニュー開発を追求し、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。また、業務の標準化・マニュアル化・配送メンテナンス整備を行い、安心かつローコストの物流体制を構築すべく、改善・改革を実施し「食の安全と安心」を追求してまいります。これらの推進力となる人材育成を強化する事により、「最小のコストで売上の最大化」の実現に努めてまいります。

具体的には、今まで取り組んできた次のことを更に充実発展させてまいります。

営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、PB商品の開発・高付加価値商品の確保、提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、同業他社との差別化戦略を推進することで、市場の開発を進めてまいります。なお、営業支援や顧客サポートを効果的に行うために、情報システムの構築に着手いたしました。

物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に物流管理を行い、衛生管理、品質管理、温度管理のチェック機能を改善し、安全性を日々追求してまいります。また、商品知識・数値分析・サービス機能の向上を図り、物流管理業務の専門職を育成してまいります。

人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せてプロセスと成果を重視する人事評価制度を充実させてまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営を実現するため、コンプライアンス委員会を設置し社内管理体制を更に機能・充実してまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し、迅速に実施することにより業績向上に邁進する所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、後日開示いたします有価証券上場規程第 8 条の 3 及び適時開示規則第 10 条第 3 項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載いたします。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業部門を中心に収益改善が進み、踊り場を脱して次第に緩やかな成長トレンドにシフトしつつあると思われまます。企業業績の回復が雇用の改善や所得の増加、さらには家計部門にも波及し始めたことで、内需主導による自立的な回復基調に乗り始めました。しかしながら、原油価格の高騰など企業収益の抑制要因も見られ、また、業績悪化にある企業は相変わらず少なくなく、中央と地方、大手と中小企業、勝ち組と負け組などの二極化が拡大している面は否めず、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品業界を取り巻く環境も、雇用・所得環境の回復や消費者マインドの改善に支えられ底堅く推移したものの、定率減税縮小に伴う家計負担増もあり、消費者は出費を減らすなど生活防衛型スタイルが続いております。実態としてはデフレ基調から脱しきれず、更に企業間競争の激化が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループは、東北地方の各地域に根差す地元企業として、生活者の食生活の一翼をにない、ますます増大するお客様の多様なニーズに対応すべく、より安全で安心な商品を提供するための施策（商品カルテ管理の充実など）を行なうと共に、食品の衛生検査の他、アレルギー性物質等に対応するため「成分管理」を実施するなど、食の基本に関わる部分にこだわりを持ち、その徹底に取り組んでまいりました。更に新商品・メニュー等の提案型営業に重点をおき、高付加価値商品の開発などによる得意先サポートを行い、また、仙台市内に小売店1店舗をオープンするなど、地域との密着性とお客サービスに努めてまいりました。一方、販売費及び一般管理費は、諸経費の縮減に努めましたが、前期比 100.8%となりました。これは、小売店舗をオープンしたことによる増加が主な要因であります。営業外収益については、当連結会計年度より賃貸マンションの賃貸契約を開始したこと、及び投資有価証券評価差額等により増加いたしました。特別利益については、従業員退職金制度のうち 55 歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の 50%を平成 18 年 1 月 1 日で確定拠出年金制度へ移行したことによる改定利益、及び仙台市都市計画道路拡張計画により小売店舗所在の不動産を売却したこと等により増加いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高 465 億 88 百万円（前期比 1.6%増）、営業利益 13 億 91 百万円（前期比 4.3%増）、経常利益 16 億 22 百万円（前期比 5.2%増）、当期純利益は 11 億 63 百万円（前期比 45.5%増）と大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、製菓、給食、外食、惣菜の各部門で、それぞれ業態毎の専門性を一層深める為に、商品研究会、展示会、外部講師による実演講習会等により、お客様に斬新な情報を提供してまいりました。また、メニュー開発機能を高め、自社開発による高付加価値商品を幅広く提供する事により、新規納入先の獲得や既存得意先への納入アイテムアップにも繋がりました。

この結果、売上高は 408 億 97 百万円（前期比 1.4%増）、営業利益は 16 億 18 百万円（前期比 8.2%増）となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として商品の専門性を追求し、リパック商品、自社開発商品に努めるとともに、業者会員のための販売企画を積極的に推進してまいりました。また、価格政策（販売単価の見直し）を実施するとともに、お客様が買いやすい魅力ある売り場作りの一環として、専門商材の絞込み（品揃えの見直し）を行ってまいりました。しかし、新店舗開設による経費等の増加及び

既存1店舗の閉鎖、また、競合他社の出店等により苦戦を強いられました。

この結果、売上高は56億91百万円（前期比2.5%増）、営業利益は2億79百万円（前期比11.8%減）となりました。

（注）当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ15億34百万円増加し、63億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億24百万円（前連結会計年度7億60百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億66百万円及び退職給付引当金の減少、法人税等の支払等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5億77百万円（前連結会計年度7億20百万円の使用）となりました。これは主に、長期性預金の償還5億00百万円の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億67百万円（前連結会計年度1億85百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き租税等の国民負担の増加が個人消費の下押し材料となることから、先行き不透明感が強まっております。企業を中心とする収益の改善が図られるものの、本格的な個人消費への立ち直りは楽観視できない状況が続くものと思われま

す。食品業界におきましては、デフレの継続と競争の激化に伴い業種間・企業間・地域間の格差が一層鮮明となる一方、「食の安全と安心」に対する消費者ニーズが更に高まり、環境に対する先見性と変化適応能力が一層問われてくるものと思われま

す。このような見通しのもと、当社グループといたしましては“お客様の満足”を得るため、業種別市場の調査分析等を行い、魅力ある商品の確保と専門性を更に高めるとともに、お客様のお役に立てる付加価値の高い専門商品を開発し、また、当社商品の品質や衛生問題に対する取り組み姿勢を評価していただき、信頼を得ることにより販売拡大を図ってまいります。

通期の当社グループ事業の種類別セグメントの売上高は、卸売業部門418億55百万円（前期比2.3%増）、小売業部門57億45百万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。

なお、これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		13,824,514	58.1	12,237,186	53.7	1,587,327
現金及び預金		885,095		1,349,686		464,590
受取手形及び売掛金		5,163,933		4,977,977		185,956
有価証券		5,499,531		3,500,000		1,999,531
商品		1,775,059		1,959,038		183,979
前払費用		24,649		22,927		1,722
繰延税金資産		161,926		179,454		17,527
未収入金		327,330		285,926		41,404
その他		15,297		14,575		722
貸倒引当金		28,311		52,399		24,088
固定資産		9,983,634	41.9	10,564,213	46.3	580,579
1.有形固定資産		5,914,357	24.8	6,008,099	26.3	93,741
建物及び構築物		2,219,565		2,313,951		94,385
機械装置及び運搬具		157,158		144,827		12,331
器具及び備品		33,863		36,346		2,483
土地		3,503,770		3,512,291		8,520
建設仮勘定				682		682
2.無形固定資産		23,442	0.1	24,523	0.1	1,080
電話加入権		16,273		16,273		
共同施設利用権		7,169		8,250		1,080
3.投資その他の資産		4,045,833	17.0	4,531,591	19.9	485,757
投資有価証券		2,373,820		2,388,444		14,624
関係会社株式		538,494		521,911		16,583
長期前払費用		20,043		11,978		8,065
差入保証金		692,902				692,902
繰延税金資産				161,221		161,221
長期性預金		100,000		500,000		400,000
前払年金費用		68,348				68,348
その他		307,101		999,054		691,953
貸倒引当金		54,878		51,019		3,858
資産合計		23,808,148	100.0	22,801,400	100.0	1,006,747

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
	(負債の部)		%		%	
流動負債		8,805,872	37.0	8,672,102	38.0	133,769
支払手形及び買掛金		6,623,846		6,575,708		48,138
短期借入金		1,030,000		1,035,000		5,000
未払法人税等		436,036		334,499		101,537
未払消費税等		62,474		47,325		15,148
賞与引当金		259,292		253,822		5,469
未払金		210,670		241,791		31,120
未払費用		142,520		143,391		871
その他		41,030		40,562		468
固定負債		275,324	1.1	429,640	1.9	154,316
退職給付引当金		25,855		244,506		218,651
役員退職慰労引当金		185,592		169,514		16,078
長期預り保証金		15,623		15,619		3
繰延税金負債		48,253				48,253
負債合計		9,081,196	38.1	9,101,743	39.9	20,546
	(資本の部)					
資本金		1,405,800	5.9	1,405,800	6.2	
資本剰余金		1,441,680	6.0	1,441,680	6.3	
利益剰余金		11,954,824	50.3	10,958,185	48.1	996,638
その他有価証券評価差額金		111,193	0.5	79,464	0.3	31,729
自己株式		186,546	0.8	185,473	0.8	1,073
資本合計		14,726,951	61.9	13,699,657	60.1	1,027,294
負債・資本合計		23,808,148	100.0	22,801,400	100.0	1,006,747

(2) 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 〔平成17年4月1日〕 〔平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔平成16年4月1日〕 〔平成17年3月31日〕		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
売上高		46,588,920	100.0	45,869,392	100.0	719,528
売上原価		39,026,626	83.8	38,414,883	83.7	611,743
売上総利益		7,562,293	16.2	7,454,508	16.3	107,785
販売費及び一般管理費		6,170,698	13.2	6,120,097	13.4	50,600
営業利益		1,391,595	3.0	1,334,410	2.9	57,184
営業外収益		265,623	0.6	215,446	0.5	50,176
受取利息		120,847		98,158		22,688
受取配当金		4,022		4,071		49
持分法による投資利益		30,071		51,141		21,070
賃貸収入		44,535		26,985		17,549
受取指導料		9,257		10,514		1,257
投資有価証券評価差額		37,903				37,903
その他		18,986		24,574		5,588
営業外費用		34,681	0.1	7,594	0.0	27,086
支払利息		5,802		5,746		56
賃貸収入原価		28,878				28,878
為替差損				1,848		1,848
経常利益		1,622,537	3.5	1,542,262	3.4	80,274
特別利益		464,705	1.0	357	0.0	464,347
償却債権取立益		56		357		300
固定資産売却益		222,317				222,317
投資有価証券売却益		3,109				3,109
貸倒引当金戻入益		333				333
退職給付制度改定特別利益		238,887				238,887
特別損失		20,779	0.1	133,318	0.3	112,539
固定資産除却損		18,920		19,456		536
投資有価証券評価損				106,110		106,110
減損損失				7,752		7,752
その他		1,859				1,859
税金等調整前当期純利益		2,066,463	4.4	1,409,301	3.1	657,161
法人税、住民税及び事業税		697,481	1.5	581,926	1.3	115,554
法人税等調整額		205,495	0.4	27,656	0.1	177,838
当期純利益		1,163,486	2.5	799,718	1.7	363,768

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 〔平成17年4月1日〕 〔平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔平成16年4月1日〕 〔平成17年3月31日〕		増減金額 金額
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,441,680		1,441,680	
資本剰余金期末残高			1,441,680		1,441,680	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			10,958,185		10,390,427	567,758
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,163,486	1,163,486	799,718	799,718	363,768
利益剰余金減少高						
1. 配当金		160,977		214,649		
2. 役員賞与		5,870	166,847	17,310	231,959	65,111
利益剰余金期末残高			11,954,824		10,958,185	996,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成16年4月1日 平成17年3月31日	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,066,463	1,409,301	657,161
減価償却費		198,097	198,801	703
退職給付引当金の減少額		48,112	20,943	27,169
役員退職慰労引当金の増加額		16,078	13,908	2,170
賞与引当金の増減額(は減少)		5,469	1,551	7,020
貸倒引当金の増加額		661	120	540
貸倒損失			95	95
受取利息及び受取配当金		124,869	102,230	22,638
支払利息		5,802	5,746	56
為替差損益(は差益)		62	1,864	1,801
持分法による投資利益		30,071	51,141	21,070
減損損失			7,752	7,752
固定資産売却益		222,317		222,317
投資有価証券売却益		3,109		3,109
投資有価証券評価差額		37,903		37,903
投資有価証券評価損			106,110	106,110
退職給付制度改定特別利益		238,887		238,887
有形固定資産除却損		18,920	19,456	536
売上債権の増減額(は増加)		185,956	65,676	251,633
長期営業債権の増加額		25,532	16,042	9,490
たな卸資産の増減額(は増加)		184,172	56,580	240,752
その他流動資産の増減額(は増加)		1,217	6,315	7,532
仕入債務の増減額(は減少)		48,138	217,194	265,333
未払費用の減少額		871	4,769	3,897
その他流動負債の減少額		15,504	27,700	12,195
未収入金の増減額(は増加)		41,404	7,031	48,435
役員賞与の支払額		5,870	17,310	11,440
その他		31,968	46,777	14,808
小計		1,594,082	1,369,764	224,317
利息及び配当金の受取額		131,975	106,305	25,670
利息の支払額		5,802	5,686	115
法人税等の支払額		595,944	709,655	113,710
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,124,311	760,727	363,583

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(平成17年4月1日) (平成18年3月31日)	(平成16年4月1日) (平成17年3月31日)	
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入			400,000	400,000
有形固定資産の売却による収入	230,845			230,845
有形固定資産の取得による支出	117,262		651,908	534,645
無形固定資産の取得による支出			5,418	5,418
長期性預金の償還による収入	500,000			500,000
長期性預金の取得による支出	100,000			100,000
投資有価証券の売却による収入	21,691			21,691
投資有価証券の償還による収入	100,000			100,000
投資有価証券の取得による支出	11,476		407,655	396,179
差入保証金の返還による収入	8,227		11,344	3,116
差入保証金の支払による支出	47,836		81,168	33,332
保険積立金解約による収入			11,424	11,424
会員権増加による支出	700			700
その他の投資等	5,870		3,292	9,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,618		720,088	1,297,707
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収支 (は減少)	5,000		30,000	35,000
自己株式の売買による収支	1,073		675	398
配当金の支払額	160,977		214,649	53,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,051		185,324	18,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	62		1,864	1,801
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,534,941		142,821	1,677,762
現金及び現金同等物の期首残高	4,849,686		4,992,507	142,821
現金及び現金同等物の期末残高	6,384,627		4,849,686	1,534,941

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社.....1社

㈱アキタサトー商会

(2) 非連結子会社..... 3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社..... 3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社..... 2社

㈱ジェフサ

㈱ジェフサ東北物流

(3) 関連会社㈱ササキ食材は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社は簡便法によっております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成18年1月1日に従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、前払年金費用を68,348千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を238,887千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(会計処理方法の変更)

従来、賃貸資産は当社グループ内の賃貸収入が大きく占められていたため、賃貸資産に係る減価償却費等の費用は販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、賃貸収入として営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より営業外収益の賃貸収入に対応させ、賃貸資産に係る費用を「賃貸収入原価」として、営業外費用に計上することに変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、営業利益が28,878千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が28,878千円減少し、営業利益が同額増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金(前連結会計年度681,735千円)」は、金額的重要性を考慮し区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,128,455千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">7,752</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">724,834</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">929,961千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,795</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.当社の発行済株式総数は、普通株式 9,152,640 株であります。</p> <p>5.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 210,023 株であります。</p>	減価償却累計額	3,128,455千円		減損損失累計額	7,752		建物及び構築物	724,834		土地	929,961千円		計	1,654,795		短期借入金	900,000千円		計	900,000		当座貸越限度額の総額	1,000,000千円		借入実行残高	900,000		差引額	100,000		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,992,514千円</td> </tr> </table> <p>2.担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">785,376</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">932,861千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,718,237</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.当社の発行済株式総数は、普通株式9,152,640株であります。</p> <p>5.当社が保有する自己株式の数は、普通株式209,183 株であります。</p>		2,992,514千円	建物及び構築物	785,376		土地	932,861千円		計	1,718,237		短期借入金	900,000千円		計	900,000		当座貸越限度額の総額	1,000,000千円		借入実行残高	900,000		差引額	100,000	
減価償却累計額	3,128,455千円																																																								
減損損失累計額	7,752																																																								
建物及び構築物	724,834																																																								
土地	929,961千円																																																								
計	1,654,795																																																								
短期借入金	900,000千円																																																								
計	900,000																																																								
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																								
借入実行残高	900,000																																																								
差引額	100,000																																																								
	2,992,514千円																																																								
建物及び構築物	785,376																																																								
土地	932,861千円																																																								
計	1,718,237																																																								
短期借入金	900,000千円																																																								
計	900,000																																																								
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																								
借入実行残高	900,000																																																								
差引額	100,000																																																								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																		
<p>1.投資有価証券評価差額</p> <p>当社所有有価証券に「金融商品会計に関する実務指針」194項に該当する複合金融商品があり、全体を時価評価して評価差額を計上しております。</p> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,317千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,973千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,920</td> </tr> </table>	土地	222,317千円	建物及び構築物	16,973千円	機械装置及び運搬具	989	器具及び備品	957	計	18,920	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,772千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,589</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,456</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,772千円	機械装置及び運搬具	3,589	器具及び備品	94	計	19,456
土地	222,317千円																		
建物及び構築物	16,973千円																		
機械装置及び運搬具	989																		
器具及び備品	957																		
計	18,920																		
建物及び構築物	15,772千円																		
機械装置及び運搬具	3,589																		
器具及び備品	94																		
計	19,456																		

当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕														
4 . _____ 5 . _____	<p>4 . 投資有価証券評価損</p> <p>投資有価証券の中に組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品があり、全体を時価評価して評価差額を特別損失に計上しております。</p> <p>5 . 減損損失を計上した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">会津若松市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">6,769</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">牡鹿郡 女川町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。減損の兆候は、事業用資産は営業利益が継続してマイナスであること、遊休資産は将来の使用が見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は、会津若松市の事業用資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価を基に、牡鹿郡女川町の遊休資産については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	会津若松市	事業用資産	建物及び構築物	6,769	機械装置及び運搬具	941	牡鹿郡 女川町	遊休資産	土地	41
場所	用途	種類	金額(千円)												
会津若松市	事業用資産	建物及び構築物	6,769												
		機械装置及び運搬具	941												
牡鹿郡 女川町	遊休資産	土地	41												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">885,095 千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,499,531</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,384,627</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	885,095 千円	短期投資の有価証券	5,499,531	現金及び現金同等物	6,384,627	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,349,686 千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,849,686</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,349,686 千円	短期投資の有価証券	3,500,000	現金及び現金同等物	4,849,686
現金及び預金勘定	885,095 千円												
短期投資の有価証券	5,499,531												
現金及び現金同等物	6,384,627												
現金及び預金勘定	1,349,686 千円												
短期投資の有価証券	3,500,000												
現金及び現金同等物	4,849,686												

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>377</td> <td>263</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>164,953</td> <td>75,702</td> <td>89,251</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>426,348</td> <td>263,127</td> <td>163,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>110,604</td> <td>26,376</td> <td>84,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,284</td> <td>365,470</td> <td>336,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	377	263	113	機械装置及び運搬具	164,953	75,702	89,251	器具及び備品	426,348	263,127	163,220	無形固定資産	110,604	26,376	84,228	合計	702,284	365,470	336,814	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>377</td> <td>188</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144,376</td> <td>63,205</td> <td>81,170</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>361,239</td> <td>197,963</td> <td>163,275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56,572</td> <td>12,671</td> <td>43,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,564</td> <td>274,028</td> <td>288,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	377	188	188	機械装置及び運搬具	144,376	63,205	81,170	器具及び備品	361,239	197,963	163,275	無形固定資産	56,572	12,671	43,900	合計	562,564	274,028	288,535
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	377	263	113																																														
機械装置及び運搬具	164,953	75,702	89,251																																														
器具及び備品	426,348	263,127	163,220																																														
無形固定資産	110,604	26,376	84,228																																														
合計	702,284	365,470	336,814																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	377	188	188																																														
機械装置及び運搬具	144,376	63,205	81,170																																														
器具及び備品	361,239	197,963	163,275																																														
無形固定資産	56,572	12,671	43,900																																														
合計	562,564	274,028	288,535																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119,157 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,777</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	119,157 千円	1年超	219,619	合計	338,777	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103,892 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,180</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	103,892 千円	1年超	189,288	合計	293,180																																				
1年内	119,157 千円																																																
1年超	219,619																																																
合計	338,777																																																
1年内	103,892 千円																																																
1年超	189,288																																																
合計	293,180																																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,079 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,085</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,617</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	130,079 千円	減価償却費相当額	121,085	支払利息相当額	5,617	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,063 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,219</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,654</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106,063 千円	減価償却費相当額	101,219	支払利息相当額	4,654																																				
支払リース料	130,079 千円																																																
減価償却費相当額	121,085																																																
支払利息相当額	5,617																																																
支払リース料	106,063 千円																																																
減価償却費相当額	101,219																																																
支払利息相当額	4,654																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,944 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,860</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,944 千円	1年超	39,915	合計	67,860	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,892 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,855</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,892 千円	1年超	44,963	合計	75,855																																				
1年内	27,944 千円																																																
1年超	39,915																																																
合計	67,860																																																
1年内	30,892 千円																																																
1年超	44,963																																																
合計	75,855																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	131,855	318,421	186,566
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	300,000	231,793	68,206
(3)その他			
合計	431,855	550,214	118,359

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券 コマーシャル・ペーパー	1,500,000 999,531
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 譲渡性預金 匿名組合出資金	20,605 4,500,000 303,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他	999,531	200,000		1,531,793
その他	4,500,000	303,000		
合計	5,499,531	503,000		1,531,793

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	137,679	271,009	133,329
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	300,000	193,890	106,110
(3)その他			
合計	437,679	464,899	27,219

2. 時価のない有価証券の主な内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,600,000
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 譲渡性預金 匿名組合出資金	20,545 3,500,000 303,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他		200,000		1,593,890
その他	3,500,000	303,000		
合計	3,500,000	503,000		1,593,890

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
<p>1. 取引の内容 余剰資金の運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係る管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて管理部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者へ報告されております。</p>	<p>1. 取引の内容 余剰資金の運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係る管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて管理部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者へ報告されております。</p>

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度、厚生年金制度を設けております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度(厚生年金基金による退職年金制度)を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成17年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,312,619千円であります。

なお、平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行しております。

退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	677,299	1,236,347
ロ. 年金資産	976,863	978,369
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	299,563	257,978
ニ. 未認識数理計算上の差異	257,070	13,471
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	42,493	244,506
ヘ. 前払年金費用	68,348	
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	25,855	244,506

(注) 1. 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位:千円)	
退職給付債務の減少	554,640
年金資産の減少	425,732
未認識過去勤務債務	12,578
未認識数理計算上の差異	122,557
特別利益計上額	238,887

また、確定拠出年金制度への資産移換額は425,732千円であり、全額移換しております。

退職給付費用に関する事項

	(単位:千円)	
	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	76,969	120,143
ロ. 利息費用	23,485	25,311
ハ. 期待運用収益	27,086	21,042
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	7,370	14,481
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	80,739	138,894
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	238,887	
計(ホ+ヘ)	158,147	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
連結財務諸表提出会社

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	勤務期間を基準とする方法		勤務期間を基準とする方法	
イ. 退職給付債務の期間配分方法				
ロ. 割引率	2.3%		2.3%	
ハ. 期待運用収益率	3.0%		2.5%	
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。	10年	発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。

連結子会社は簡便法によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">30,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,633</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,754</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,131</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>161,926</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,417</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,979</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,437</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>126,035</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>287,961</u></p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,372</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">70,055</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>174,288</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>113,673</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.7%</u></td></tr> </table>	未払事業税等	30,044千円	未払事業所税	8,633	賞与引当金	104,754	未払法定福利費	14,363	その他	4,131	計	<u>161,926</u>	投資有価証券評価損否認	12,417	ゴルフ会員権評価損否認	12,200	役員退職慰労引当金	74,979	その他	26,437	計	<u>126,035</u>	其他有価証券評価差額金	75,372	固定資産圧縮記帳積立金	70,055	前払年金費用	27,612	その他	1,247	繰延税金負債合計	<u>174,288</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	0.6%	同族会社の留保金額に対する税額	1.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.7%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,041千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,544</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">27,198</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,439</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>179,454</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,478</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,420</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,483</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">98,780</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,923</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>215,087</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>394,541</u></p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,865</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>53,865</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>340,676</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.3%</u></td></tr> </table>	未払事業税等	24,041千円	賞与引当金	102,544	未払賞与否認	27,198	未払法定福利費	17,230	その他	8,439	計	<u>179,454</u>	投資有価証券評価損否認	12,478	ゴルフ会員権評価損否認	19,420	役員退職慰労引当金	68,483	退職給付引当金損金算入	98,780	限度超過額		その他	15,923	計	<u>215,087</u>	其他有価証券評価差額金	53,865	繰延税金負債合計	<u>53,865</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	0.8%	同族会社の留保金額に対する税額	2.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3%</u>
未払事業税等	30,044千円																																																																																														
未払事業所税	8,633																																																																																														
賞与引当金	104,754																																																																																														
未払法定福利費	14,363																																																																																														
その他	4,131																																																																																														
計	<u>161,926</u>																																																																																														
投資有価証券評価損否認	12,417																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	12,200																																																																																														
役員退職慰労引当金	74,979																																																																																														
その他	26,437																																																																																														
計	<u>126,035</u>																																																																																														
其他有価証券評価差額金	75,372																																																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	70,055																																																																																														
前払年金費用	27,612																																																																																														
その他	1,247																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>174,288</u>																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																																																														
同族会社の留保金額に対する税額	1.9%																																																																																														
その他	1.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.7%</u>																																																																																														
未払事業税等	24,041千円																																																																																														
賞与引当金	102,544																																																																																														
未払賞与否認	27,198																																																																																														
未払法定福利費	17,230																																																																																														
その他	8,439																																																																																														
計	<u>179,454</u>																																																																																														
投資有価証券評価損否認	12,478																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	19,420																																																																																														
役員退職慰労引当金	68,483																																																																																														
退職給付引当金損金算入	98,780																																																																																														
限度超過額																																																																																															
その他	15,923																																																																																														
計	<u>215,087</u>																																																																																														
其他有価証券評価差額金	53,865																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>53,865</u>																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.5%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																														
住民税均等割等	0.8%																																																																																														
同族会社の留保金額に対する税額	2.0%																																																																																														
その他	0.8%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3%</u>																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,897,813	5,691,107	46,588,920		46,588,920
(2)セグメント間の内部売上高					
計	40,897,813	5,691,107	46,588,920		46,588,920
営業費用	39,279,243	5,411,758	44,691,002	506,322	45,197,325
営業利益	1,618,570	279,348	1,897,918	506,322	1,391,595
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,182,096	2,052,320	13,234,416	10,573,731	23,808,148
減価償却費	153,064	24,900	177,964	2,324	180,289
資本的支出	102,002	14,320	116,322	1,630	117,952

- (注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。
- 2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。
卸売業部門及び小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料
- 3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は506,322千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,573,731千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	卸売業部門 （千円）	小売業部門 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連 結 （千円）
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,318,612	5,550,780	45,869,392		45,869,392
(2)セグメント間の内部売上高					
計	40,318,612	5,550,780	45,869,392		45,869,392
営業費用	38,822,830	5,234,029	44,056,860	478,121	44,534,981
営業利益	1,495,781	316,750	1,812,531	478,121	1,334,410
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,799,006	2,111,452	11,910,459	10,890,942	22,801,400
減価償却費	156,785	20,788	177,573	20,086	197,659
資本的支出	220,023	273,209	493,232	189,498	682,730

- (注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。
- 2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。
- 卸売業部門及び小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料
- 3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 478,121 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,890,942 千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,646円00銭	1株当たり純資産額	1,531円15銭
1株当たり当期純利益金額	129円27銭	1株当たり当期純利益	88円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	129円06銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益額が減少しない為記載しておりません。	

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,163,486	799,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,400	5,870
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,400)	(5,870)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,156,086	793,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,943	8,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式の増加数(千株)	14	
(うち自己株式方式によるストックオプション(千株))	(14)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式 100,000株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
該当事項はありません	該当事項はありません